

おぎ市議会だより

2015.5月号
Ogi city



ニュース／3月議会

表紙 青木繁「朝日」

- 平成27年度当初予算 ……P 2～3
- 予算のなかみ ……P 4～6
- 会議結果 ……P 7
- 議案の賛否・人事 ……P 8
- 常任委員会報告 ……P 9
- 一般質問 ……P 10～19
- 視察研修報告 ……P 20
- 6月定例会（予定）及び
議長交際費 ……P 21
- 地域の学び舎 ……P 22

6,220万円計上



<市営住宅イメージ図>

合併11年目スタート

自主財源確保に引き続き課題

平成27年度の一般会計当初予算は、対前年比で0・7%増、1億4,780万円増となった。

歳出の主なものとしては、○資源磨き構想策定事業、○ふるさと納税推進事業、○市民活動センター管理運営事業、○公施設等総合管理計画策定事業、○通知カード・個人番号カード交付事業、○生活困窮者対策事業、○青年就農給付金給付事業、○多面的機能支払交付金事業、○市営住宅建替事業、○まちなか市民交流プラザ等整備事業、○防災機能強化事業、○放課後児童クラブ建設事業、○放課後児童健全育成事業、○三日月体育館改修事業などを計上している。

歳入について、昨年度までとは構造が変化している。昨年度、歳入の14%を占めていた市債が

8・4%に減少し、その一方で、昨年度大きく注目された、ふるさと納税による寄附金が0・1%から3・5%と大幅に増えている。しかし、ふるさと納税は安定的な収入とは言えず、そもそも既存事業のための財源として良いのかという議論もあり、自主財源確保という大きな課題は解決していない。

平成27年第1回定例会は、3月2日に招集され、3月20日まで開催された。全部で44件の議案が提出され、その中で、26年度補正予算関連7件、27年度当初予算関連8件、条例関連25件、委員

候補者の推薦1件となっている。

中国海塩県との交流事業の修正案可決

議案の、「小城市一般会計予算」の中で、中国海塩県との交流事業費を減額する修正動議が議員から出され、修正案が可決された。

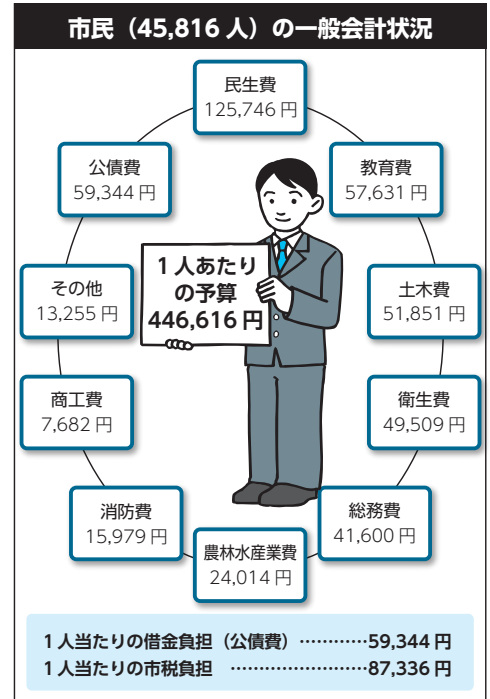
修正案賛成者からは、「制度設計ができていない」、「答弁に一貫性がない」、「公式訪問なら全員の旅費を公費負担すべき」との発言があった。その後、原案賛成者の発言もあったが、修正案は賛成多数で可決された。尚、同事業以外の予算については、原案のまま可決された。

平成27年度当初一般会計 204 億

平成27年度当初予算

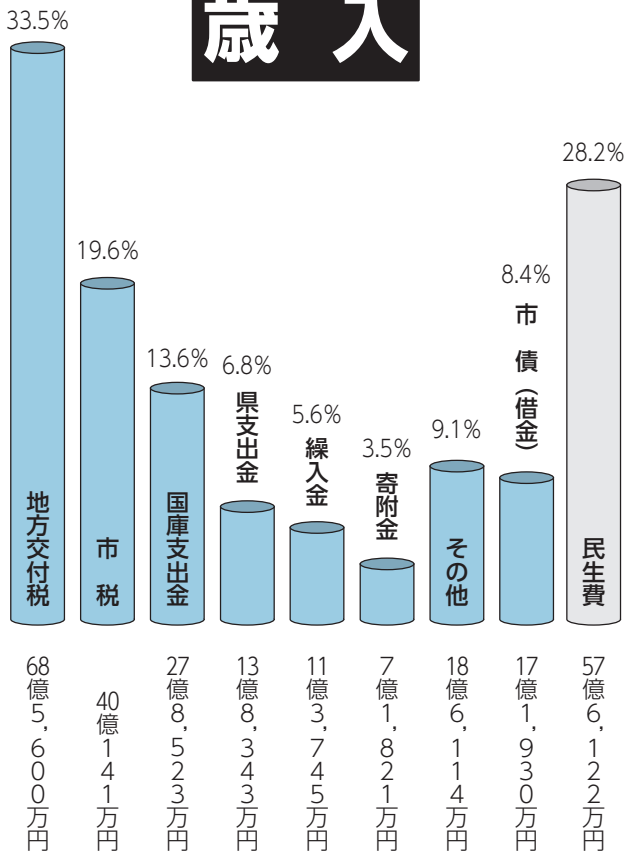
会計区分	予算額	前年度比
一般会計	204億6,220万円	0.7%増
特別会計	93億1,082万円	8.0%増
授産場特別会計	2,566万円	0.2%減
簡易水道特別会計	825万円	25%増
下水道特別会計	28億3,108万円	2.4%増
国民健康保険特別会計	59億5,901万円	11.7%増
後期高齢者医療特別会計	4億8,680万円	0.8%減

企業会計	予算額	前年度比
水道事業会計	4億7,138万円	24.6%減
病院事業会計	13億8,045万円	18.7%減

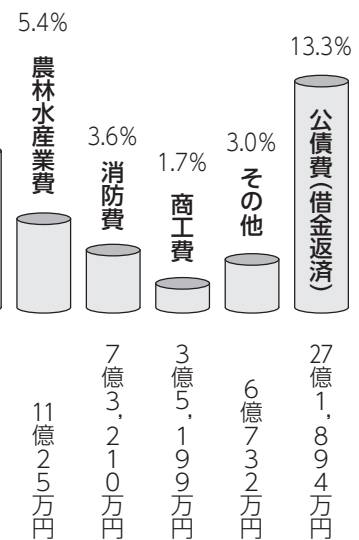


※人口は平成27年3月31日現在
※端数処理のため合計額が異なります

歳入



歳出



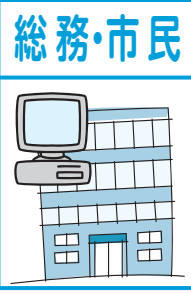
平成27年度 当初予算主な事業一覧

※新規事業

予算のなかみ

所属	No.	事業名	事業費：千円
総務部			
総務課	1	消防団員確保対策事業	2,592
企画課	2	資源磨き構想策定事業	3,793
	3	第2次総合計画策定事業	8,644
	4	ふるさと納税推進事業	383,133
	5	※市民活動センター管理運営事業	4,328
	6	社会保障・税番号制度の創設に伴うシステム改修事業	38,820
	7	※公衆無線LAN(Wi-Fi)環境構築事業	2,392
財政課	8	※旧芦刈庁舎解体事業	54,854
	9	※公共施設等総合管理計画策定事業	10,098
市民部			
市民課	10	※通知カード・個人番号カード交付事業	16,105
環境課	11	天山地区共同環境組合事業	50,612
福祉部			
福祉課	12	臨時福祉給付金支給事業	49,450
	13	※生活困窮者対策事業	4,008
産業部			
農林水産課	14	青年就農給付金給付事業	19,125
	15	6次産業化事業	3,108
	16	沿岸漁場整備開発事業	6,300
	17	※市営漁港整備事業	1,842
農村整備課	18	多面的機能支払交付金事業	224,936
	19	※ため池耐震性詳細調査事業	11,235
	20	県営農業競争力基盤整備事業(多久導水路地区)	9,553
	21	県営水利施設整備事業 基幹水利施設保全型(新村地区)	24,000
	22	農業基盤整備促進事業【暗渠配水】	121,111
	23	※農業基盤整備促進事業【用排水路整備】	16,280
商工観光課	24	小城市宣伝隊事業	16,732
建設部			
建設課	25	市道蒲原・永田線改良事業	11,240
	26	スマートインターチェンジ整備事業	48,949
	27	市道甘木線改良事業(社会資本整備総合交付金事業)	115,760
	28	市道住ノ江・社搦線改良事業(社会資本整備総合交付金事業)	135,000
	29	橋りょう長寿命化修繕事業	52,900
	30	※県営住ノ江港 防災・安全事業	1,000
	31	市営住宅建替事業	767,153
	32	※小城市立地適正化計画策定事業	5,400
都市整備推進室	33	市道小城公園・本告線歩道設置事業	40,980
	34	まちなか市民交流プラザ等整備事業	71,971
中心市街地 活性化推進室	35	※小城地区都市再生整備計画策定事業	7,355
	36	※まちなか市民交流プラザ維持管理事業	23,968
下水道課 (下水道特別会計)	37	農業集落排水施設機能強化対策事業	8,056
	38	特定環境保全公共下水道事業(三日月処理区)	668,364
	39	公共下水道事業(小城処理区)	807,188
教育委員会			
教育総務課	40	牛津小学校施設大規模改造事業	185,510
	41	※桜岡小学校プール改築事業	19,990
	42	※防災機能強化事業	31,305
学校教育課	43	放課後児童クラブ建設事業	25,336
	44	放課後児童健全育成事業	109,719
こども課	45	子育て世帯臨時特例給付事業	27,375
	46	※子どものための保育給付等事業	872,227
	47	※子どものための教育給付事業	102,941
生涯学習課	48	身近なユニバーサルデザイン(トイレ様式化)推進事業(自治公民館分)	1,600
	49	牛津公民館等改修事業	317,252
	50	三日月体育館改修事業	6,249
文化課	51	梧竹デジタルミュージアム事業	3,669
	52	※中林梧竹特別展覧会開催事業	1,782

主な事業



資源磨き構想策定事業

379万円

地方創生による活性化、まちづくりの柱として、アイルの温泉を核とする「温泉・スポーツ・医療」が連携した拠点づくりのブランドデザイン（基本構想）を策定する。
問 具体的な予算や内容は、
答 27年度中に基本構想を策定するので、その中で示す。

ふるさと納税推進事業

3億8,313万円

ふるさと納税で27年度は7億円の収入を見込んでいたが、ふるさと納税を頂いた小城市外在住の

方にお礼の品を進呈し、寄附金をふるさと応援推進事業として活用する。
問 27年度は、予算計上の通り7億円の寄附金が本当に見込めるのか。
答 ポータルサイトでの広告の効果は大きく、達成できると見込んでいる。

ふるさと納税による寄付額ランキング (2014年)

自治体と金額	特徴
1 長崎県平戸市 12億7884万円	有効期限なしのポイント制を導入
2 佐賀県玄海町 9億3206万円	10万円の寄付で1年間毎月、旬の特産品を提供
3 北海道土幌町 9億1098万円	ブランド牛「十勝ナイタイ和牛」が好評
8 佐賀県小城市 4億2822万円	和牛など約50種類の特典から選べる

※順位と金額はトラストバンク調べ

市民活動センター管理運営事業

432万円

市民活動を支援すると共に、市民協働の推進を図るための拠点施設とし

て、「市民活動センター」をまちなか市民交流プラザ内に設置する。
問 事業費のうちわけは。
答 備品購入費253万円、委託料161万円となっている。

公共施設等総合管理計画策定事業

1,009万円

道路、橋梁等のインフラを含む施設の老朽化や今後の人口減少等による利用需要が変化していくことが予想されるため、長期的な視点をもって、最適な配置等をすすめる。
問 どのような計画で実施するのか。
答 27年度に調査を実施し、28年度に統廃合を含む具体的な方針を決める。

通知カード・個人番号カード交付事業

1,610万円

個人番号カードの導入により、行政手続きの簡

素化、利便性の向上、行政の効率化を図る。
問 具体的などのようなメリットがあるのか。
答 社会保障、税、災害対策の分野において、複数の機関が保持している個人情報結びつけ効率のな行政運営を図る。また所得証明書などの添付書類を不要とし、手続きの簡素化を図る。



防災機能強化事業

3,130万円

学校の体育館の天井等の耐震対策のために落下防止の処置を施す。
問 内容の詳細については。
答 体育館照明器具に落下防止ワイヤーを設置したり、軽量天井に改修する。

放課後児童クラブ建設事業

2,533万円

市内8小学校内で、放課後児童クラブを開設し事業を実施してきたが、待機児童の解消と増加する入級希望者への対応を行うため、新増設を行う。
問 今年度の予定は。
答 砥川小学校に増設する。



▲放課後児童クラブ健全育成事業

放課後児童健全育成事業

1億971万円

女性の就労機会の増加や少子化が進行する中、保護者が仕事と子育ての両立を図るため、放課後に対象児童が安全で健康に過ごせる居場所を提供し、児童の健全育成を図る。
問 事業費の主なものとは。
答 主にスタッフの人件費。ほかに空調機器の設置費なども含まれる。

三日月体育館改修事業

624万円

雨漏りしている体育館の改修事業の実設計。
問 28年度完成の予定だが、利用者も多い。早急にすべきではないか。
答 手順を踏むと28年度の完成の予定だが、なるべく早く進むよう努力する。

歴史的建造物活用事業

500万円

歴史的建造物を活用して小城市の特性を活かした起業モデルや人材を発掘する。

問 対象の基準と委託先について。

答 国登録有形文化財や武家屋敷、町屋等5か所程の候補があるが、1か所に絞り込む。委託先については公募し、提案型で決定する。

生活困窮者対策事業

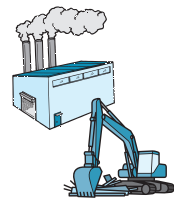
400万円

生活保護に至る前の段階の自立支援を強化する。問 事業内容と担当部署の体制については。

答 生活保護には至らないが何らかの支援を必要とする相談に対し、計画を立てて支援をする。福祉課で担当し、主任相談支援員1名、自立支援

員・就労支援員（兼務1名）を置く。

産業・建設



市営住宅建替事業

7億6,715万円

牛津地区の市営住宅の建替。本年度は1号棟32戸の工事費など。

問 当初計画から事業費が膨らんでいるが、その理由と節減はどうしたのか。

答 人件費等の単価上昇、消費税の増などで工事費が増加した。市営住宅の建築基準に適合させながら工事費の縮減に努力した。

まちなか市民交流プラザ維持管理事業

2,396万円

本年9月に完成予定の

まちなか市民交流プラザの管理運営費等で、28年1月全館開館予定。

問 管理運営を民間事業者に行わせる予定であるが、今年度の管理運営費は。

答 10月から開館準備に取り組む。予算は開館イベント費用等を含んでいるが、開館後の管理運営費は、会議室や商工会議所等の使用料収入を除いて、人件費、光熱水費等の経費を計上している。

小城市立地適正化計画策定事業

540万円

人口の減少と高齢化を背景とした都市機能の適正な立地誘導を図り、ネットワーク型「コンパクトシティ」の実現に向けた立地適正化計画を策定する。

問 計画策定後はどうされるか。コンパクトシティは実現できるか。

答 居住誘導地域を設けて人口減に歯止めをかけるなど、機能向上を目指していく。

青年就農給付金給付事業

1,912万円

就農前後の青年新規就農者に対し、年間150万円を給付（最長5年間）。

問 対象者は。

答 経営開始型の新規就農者11名と2組の夫婦。地区別は、小城市3人、三日月町2人と夫婦2組、牛津町3人、芦刈町2人で、1人は予備。作

物は、米麦・ミカン・イチゴ・ナス等を作付。

小城市地区都市再生整備計画策定事業

735万円

西九州大学看護学部誘致予定地周辺（現小城市公民館）の環境整備計画の策定など。

問 大学誘致の青写真はできている。計画策定は必要か。整備計画を策定しなければ社会資本整備

交付金がもらえないか。答 交付金は計画策定が前提条件である。



▲誘致計画の予定地

<補正（第8号）の主なもの>

事業名	補正予算額
海苔養殖漁場環境改善緊急対策事業	84万円
県営クリーク防災機能保全対策事業「小城市地区」	300万円
県営農業競争力基盤整備事業（多久導水路地区）	610万円
スマートインターチェンジ整備事業	911万円減
保育所等緊急整備事業	3,068万円減

<補正（第9号）の主なもの>

事業名	補正予算額
小城市まるごと情報発信事業	2,033万円
小城市版地方創生総合戦略策定事業	712万円
プレミアム付商品券発行事業	9,096万円
ふるさと“小城市”魅力発信事業	2,072万円
歴史的建造物活用事業	500万円

会 議 結 果

平成27年 第1回 小城市議会定例会議決結果 (3月2日～3月20日)

議案番号	件 名	委員会付託	結 果
議案第2号	小城市行政手続条例の一部を改正する条例	総	可決 (全員賛成)
議案第3号	小城市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例		可決 (全員賛成)
議案第4号	小城市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例		可決 (全員賛成)
議案第5号	小城市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例		可決 (全員賛成)
議案第6号	小城市職員定数条例の一部を改正する条例		可決 (全員賛成)
議案第7号	小城市教育委員会教育長の職務専念義務の特例に関する条例		可決 (全員賛成)
議案第8号	小城市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	文	可決 (全員賛成)
議案第9号	小城市公告式条例の一部を改正する条例	総	可決 (全員賛成)
議案第10号	小城市教育委員会の委員の定数を増加する条例の一部を改正する条例	文	可決 (全員賛成)
議案第11号	小城市手数料徴収条例の一部を改正する条例	産	可決 (全員賛成)
議案第12号	小城市相原一郎教育振興基金条例の一部を改正する条例	文	可決 (全員賛成)
議案第13号	小城市育英事業資金貸付基金条例の一部を改正する条例		可決 (全員賛成)
議案第14号	小城市立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例		可決 (全員賛成)
議案第15号	小城市立保育所設置条例の一部を改正する条例		可決 (全員賛成)
議案第16号	小城市まちなか市民交流プラザ条例	産	可決 (全員賛成)
議案第17号	小城市市民活動センター条例	総	可決 (全員賛成)
議案第18号	小城市観光交流センター条例	産	可決 (全員賛成)
議案第19号	小城市役所出張所設置条例の一部を改正する条例	総	可決 (全員賛成)
議案第20号	小城市公民館条例の一部を改正する条例	文	可決 (全員賛成)
議案第21号	小城市民図書館条例の一部を改正する条例		可決 (全員賛成)
議案第22号	小城市漁港整備事業分担金徴収条例の一部を改正する条例	産	可決 (全員賛成)
議案第23号	小城市港湾整備事業分担金徴収条例		可決 (全員賛成)
議案第24号	小城市下水道条例の一部を改正する条例		可決 (全員賛成)
議案第25号	小城市国民健康保険病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	文	可決 (全員賛成)
議案第26号	小城市総合計画策定条例	総	可決 (全員賛成)
議案第27号	佐賀県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び規約の変更について		可決 (全員賛成)
議案第28号	建設工事委託に関する基本協定の変更について	産	可決 (全員賛成)
議案第29号	平成26年度小城市一般会計補正予算 (第8号)	総・文・産	可決 (全員賛成)
議案第30号	平成26年度小城市下水道特別会計補正予算 (第4号)	産	可決 (全員賛成)
議案第31号	平成26年度小城市国民健康保険特別会計補正予算 (第4号)	総	可決 (全員賛成)
議案第32号	平成26年度小城市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第2号)		可決 (全員賛成)
議案第33号	平成26年度小城市水道事業会計補正予算 (第4号)	産	可決 (全員賛成)
議案第34号	平成26年度小城市病院事業会計補正予算 (第3号)	文	可決 (全員賛成)
議案第35号	平成27年度小城市一般会計予算 (修正動議)	総	可決 (賛成20 : 反対1)
	平成27年度小城市一般会計予算	総・文・産	可決 (賛成20 : 反対1)
議案第36号	平成27年度小城市授産場特別会計予算	文	可決 (全員賛成)
議案第37号	平成27年度小城市簡易水道特別会計予算	産	可決 (全員賛成)
議案第38号	平成27年度小城市下水道特別会計予算		可決 (全員賛成)
議案第39号	平成27年度小城市国民健康保険特別会計予算	総	可決 (賛成20 : 反対1)
議案第40号	平成27年度小城市後期高齢者医療特別会計予算		可決 (賛成20 : 反対1)
議案第41号	平成27年度小城市水道事業会計予算	産	可決 (全員賛成)
議案第42号	平成27年度小城市病院事業会計予算	文	可決 (全員賛成)
議案第43号	小城市教育委員会委員の任命について	一	同意 (全員賛成)
議案第44号	平成26年度小城市一般会計補正予算 (第9号)	総・文・産	可決 (全員賛成)
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	一	適任 (賛成19 : 退席2)
発議第1号	小城市議会委員会条例の一部を改正する条例		可決 (全員賛成)
発議第2号	小城市議会基本条例の一部を改正する条例		可決 (全員賛成)

付託委員会名 総…総務 文…文教厚生 産…産業建設 一…委員会付託なし

議案等の賛否一覧（全会一致以外のみ掲載）

中島正之議長は採決には加わりません

議案番号		議員名	松並陽一	永瀨和正	西正博	光岡実	富永正樹	諸泉定次	樋渡邦美	中島正樹	江島佐知子	深川高志	市丸典夫	岸川英樹	上瀧政登	香月チエミ	合瀬健一	松尾義幸	堤克彦	平野泰造	下村仁司	北島文孝	大坪徳廣
議案第35号	27年度一般会計予算（修正案）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
	27年度一般会計予算（修正した部分を除く部分）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
議案第39号			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第1号			○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○

○：賛成 ●：反対 -：退席

討論

議案35号平成27年度一般会計予算の中で、中国海塩県との交流事業を減額する修正動議が出され、原案・修正案に対する討論がなされ賛成多数で修正案が可決された。

〔原案賛成者の意見〕

農産物の輸出入などで世界がグローバル化に向かう中で、国・県も国際交流を進めている。小城市も一刻も早く交流を進めて小城市の利益とすべきである。

〔修正案賛成者の意見〕

制度設計が不十分で執行部の答弁が一貫していない。事業の目的、効果等を明確にすべきである。また、公式訪問であれば民間も含め全員公費で行くべきである。

教育委員会委員の任命

平成27年5月15日の任期満了に伴い、上野保明氏を再任することに同意。



上野 保明氏

人権擁護委員の推薦

平成27年6月30日の任期満了に伴い合瀬由未子氏を再度推薦することに同意。



合瀬由未子氏

西九州大学誘致についての全員協議会

2月16日、議場にて西九州大学地域看護学部誘致に関する全員協議会が行われた。主な協議内容は次の通りである。

概要 平成30年4月1日開設予定、小城公民館跡地等に設置、定員360名、年間経済波及効果約8億4千万円。

質問 市として事業費に対する補助をする意向はあるのか。

回答 総事業費約20億円のうち、小城市と佐賀県に対して補助を要望されており、市としては一部を補助したいと考えている。

質問 大学の駐車場は確保できるのか。

回答 西九州大学側としては、キャンパス内だけではなく、周辺の民間の駐車場を借りて対応したいという意向もある。



▲協定書に署名する市長と理事長

委員会報告

3月9日の本会議において、各常任委員会に付託された議案審査は、慎重な審査の結果、総務常任委員会で一部修正がなされ、他の全議案については可決した。

総務常任委員会 (3月11日)

質問 小城市役所出張所設置条例でまちなか市民交流プラザは10月に一部オープンということなら条例施行日を早められないか。

答弁 9月に完成はするが準備等のため来年1月を施行日としている。

質問 国民健康保険の被保険者が減少しているのはどういった原因か。

答弁 最近の景気の上向きを背景として非正規雇用から社会保険適用の正規雇用へと変化しているのではないかと考えられる。

27年度一般会計予算のうち、国際交流事業について事業計画が定まっていな
いので、予備費に回す
修正案が提
出され全員
賛成で可決
すべきもの
と決定した。

	人口 (人)	国保世帯数 (年度末現在) (世帯)	被保険者数 (年度末現在) (人)	75歳以上 の人口 (人)	後期高齢者医療 被保険者数 (人)
平成17年度	47,037	7,348	15,944	4,986	
平成19年度	46,602	7,416	15,563	5,376	
平成21年度	46,515	5,648	11,311	5,623	5,717
平成23年度	46,198	5,706	11,183	5,862	5,956
平成25年度	46,115	5,614	10,589	6,006	6,058

▲国民健康保険被保険者数減少の推移

文教厚生常任委員会 (3月12日)

質問 市民病院が新年度から始める訪問看護ステーションの設置について、①市民の要望があったのか②病院のどこに設置か③利用見込みは。

答弁 ①患者さんを始め、市民の要望があった。②病院南側の旧医師官舎に事務所を予定③利用者は現在26名。40名を目標に対応したい。

質問 牛津公民館の借地の駐車場の購入費減額と交渉経過の説明を。

公民館の改修と借地の駐車場購入はセットであった。地権者との合意のないまま土地購入の予算を計上したのか。

答弁 一昨年5月に牛津公民館の改修と駐車場の活用を決定した。口頭での内諾で理解していた。売らないとの意思表示を受け、3回折衝を行ったが、合意できず土地購入費を減額した。今後も駐車場は不足するので、市で所有できるようにしたい。

質問 借地料の単価は。

答弁 昭和56年から、35万円から値上がりして、平成25年度は127万6千円である。



▲早急な借地の解消と、借地料も見直すべき

産業建設常任委員会 (3月16日)

質問 「小城市まちなか市民交流プラザ」条例について貸店舗スペースの使用料の積算根拠と商工会議所及び西九州大学に貸される部分は何を根拠に算定されるのか。

答弁 貸店舗スペースの使用料は、行政財産使用料条例に基づいた積算である。商工会議所と西九州大学については、行政財産の使用許可という形で対応を考慮しており、行政財産使用料条例に基づいて使用料を積算する。商工会議所と西九州大学については、にぎわいづくりや地域経済の振興の活動をしていくという趣旨で7割〜8割減免で協議、調整を行っている。

質問 指定管理者についてまちなかづくり小城との協議はどうなっているか、また、エントリーは何社募るのか。

答弁 今、計画書の策定をされている。今回の指定管理者については、「まちなかづくり小城」を非公募で特命随契という形で選定したいと考えている。



▲建設中の交流プラザ



市丸 典夫

交流プラザの 駐車場の考え方は

市長
建設予定地の北側に100台の
駐車場を予定

市丸 西九州大学看護学部
の誘致の話がある。建設
予定地(現小城公民館)
はもともと交流プラザの
駐車場になると説明され
ていたが、十分な駐車場
が確保できるのか。

市長 交流プラザ建設予
定地の北側に100台の
駐車場を予定している。
大きなイベントが開催さ
れるときには不足が生
じることも予測をして

おり、臨時的な駐車場と
しての確保はできる。

市丸 市民交流プラザに
お越しになるお客様に対
して遠くのほうから歩い
てきていただくのはいか
がなものかと思う。また
商店街の方々が心配され
ているのは不法駐車だ。

そこで、交流プラザ北側
駐車場を立体駐車場にす
る考えは。

市長 立体駐車場につい
ては基本構想のときに検
討した。事業費が多くな
るため、現状でいきな
い。

その他の質問

○イノシシ対策について



▲平成28年1月全館オープン予定

いる。不足する
ところは現在活
用されている公
民館南側に11
8台分の駐車場
を利用する計画
だ。また、駐車
場南側の整備活
用、小城高南側
のゲートボール
場の整備をして
いけばプラス1
00台分の駐車
スペースができ
ると試算をして



松尾 義幸

松本山の採石は いつ終わるのか

市長
早く安全な形状で事業の終息
をめざしたい

松尾 ①平成18年3月に
小城市が出した松本山採
石場安全対策提言書をど
うとらえているか。
②提言書以降の採石量は
いくらか。
③採石場の3分の1は小
城市の所有地、緑化計画
はどうなっているか。そ

の実績は。
④採石場の認可といつ
終わらせようと県、(株)
タニグチに要請している
か。

と意見書を出した。早く
安全な形状で事業の終息
をめざしたい。
④認可期間の更新は、平
成27年3月3日から5か
年となっている。

建設部長 ②平成18年度
から26年度までの搬出量
は、102万㎡。

③平成20年度、21年度に
種子吹きつけ、張りかえ、
播種、植栽、植樹等が実
施されその後も再緑化が
実施されている。



▲裸地が広がる松本山

したものの。
採石年数を
短期、中期、
長期すなわ
ち3年、5
年、8年で
想定したも
の。平成20
年には、小
城市として
終了期間を
10年程度の
期間が必要

※質問終了後、採石認可
期間は、質問当日に県
から文書が届き、3年
間になっていたと市
長、建設部長より訂正
とお詫びが表明された。



諸泉 定次

市長の任期中に 借地解消の決意は

市長

取得の方向で交渉し、借地料も見直す

諸泉 小城市となつて借地を減らしてきた。しかし、まだ借地が残っている。議会で取得料を承認した旧牛津庁舎北側駐車場と、牛津の寺町運動公園、そして三日月体育館の大部分を占める借地に対し、これまでどのよう

に対応してきたのか。

教育長 三日月体育館と牛津運動公園の地権者3名には、売却での交渉を重ねてきている。早急に解消すべく責任を感じている。

総務部長 牛津公民館北側の駐車場は、一昨年から交渉して平成26年度に用地買収した。2筆の1筆だけです。1筆は契約に入る前に売買しないとなり、今回3月議会で取得料の減額をお願いしています。



▲三日月体育館の敷地の半分以上が借地

諸泉 牛津公民館北側駐車場の借地は、当初返却の方針が牛津公民館分室として残すので、借地を取得すると方針転換。議会としても予算を承認した。買えませんでしたので、補正予算で減額で済む話ではない。三日月体育館も大規模改修が予定されている。市長として任期中に解消する決意はあるか。

市長 取得できるように努力する。借地料も見直す。

その他の質問

- 防災・減災対策
- 市長と語る会の実施



岸川 英樹

水道料金の格差解消の 取り組みは

市長

10年間で努力をしながらその差を縮めている

岸川 水道は市民生活に必要な不可欠であるが、市内で料金に格差がある。格差解消にどのように取り組んだのか。

市長 西佐賀水道企業団は三日月町、牛津町、芦刈町の市民に給水。小城市水道では、小城市、三日月町の一部に給水している。2つの事業体の水源や給水方法が異なる、経営状況の違いにより料金の格差が出ている。合併して10年間それぞれが努力して差を縮めている。

と小城市だけが、佐賀市は差額を負担する対策を取っている。小城市も格差対策を。

市長 一般財源からの持ち出しで財政負担も大変大きなものがある。西佐賀水道も過去2回の値下げ、今度は超過料金に対する値下げ。小城市水道は、昨年料金を上げています。よって料金格差が縮まってきている状況。原価をいかに落としていく努力をすることは、今後も変わっておりません。

その他の質問

岸川 料金
の差がある
のは佐賀市

- 地方創生で小城市が取り組む事業は



▲市民生活に必要な不可欠な水道



西 正博

いじめ防止への 更なる取り組みは

教育長

月1回アンケートをとり
早期発見に努める

西 13年9月「いじめ防止対策推進法」が施行され、いじめの未然防止のためには、日頃からの地道な取り組みが重要になった。文部科学省が昨年10月、全国の小中高、特別支援学校における問題行動調査の結果を発表

した。現在、小城市内でのいじめの現状と防止への対策、アンケートと実施間隔等については。

教育長

昨年9月「小城市いじめ問題対策連絡協議会等条例」を議会で承認された。本年2月

いる中で、25年度は32件を覚知し5件をいじめと認知した。26年度は3件を覚知したが、認知までには至らなかった。Q-Uテストやアンケートにて、いじめの兆候を早期に発見し、早期に対応してきたことなどにより、

第1回となる「いじめ問題対策連絡協議会」と「いじめ問題専門委員会」を開催した。現在市内において約4千名の小学生が集団生活を行っている。

こま
いじめで困ったら
ひとり
一人で悩まず、
いつでもすぐ電話で
相談してください。

0570-0-78310

▲24時間いじめ相談ダイヤルのPRロゴ

る「いじめ問題対策連絡協議会」と「いじめ問題専門委員会」を開催した。現在市内において約4千名の小学生が集団生活を行っている。

その他の質問

○地方創生戦略の推進は
○放課後子ども総合プログラムの推進について



▲27年度から小城市内の小学校で使われる教科書（一部）

か。
③長年に亘って教科書が変わっていないのはなぜか。

江島 ①教科書選定の手順はどうなっているか。
②教科書選定で特に力を入れた点は。
③長年に亘って教科書が変わっていないのはなぜか。

教育長 ①佐賀、多久、小城市の佐城地区で4年ごとに選定。26年度に27年度からの小学校教科書を選定、中学校は27年度に行う。調査委員会、選定委員会、採択地区協議会を経て、最終決定は各市の教育委員会で行う。教科書展示会等で地域、保護者、現場の意見も聞いている。

②県で5つの基準（基礎・主体的な学習・説明・活用・わかりやすさ）が示されているが、特に活用力という観点に注目した。



江島佐知子

学習の目的に沿った 教科書選定を

教育長

子どもの力を伸ばす教科書の採択に努める

③子どもの力を伸ばすためにどうあるべきかの意見を闘わせた結果であるが、見直しが必要という意見もある。

行政改革の協力推進

江島 3年の期限で第3次行政改革大綱が示されたが、効果的推進のためのタイムスケジュールは。

市長 パブリックコメントを求めた上で大綱を成立させ、改革プランを策定し、強力で推進していく。2次プランからの洗い出しが必要なのでプラン策定に半年ほどかかる。



平野 泰造

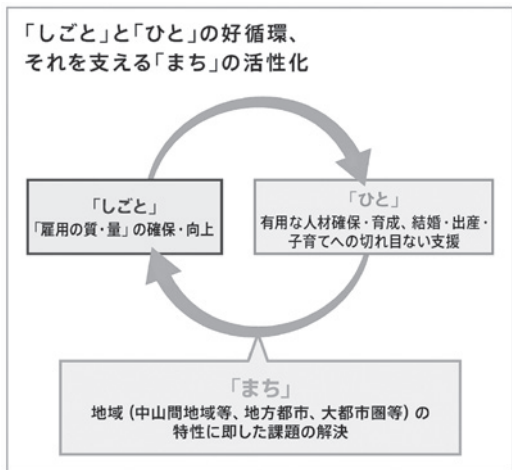
地方創生の取り組みは

市長

小城市版の戦略を策定する

平野 まち・ひと・しごと創生法は今から5年間取り組む。人口減少や5年後時点の目標達成を盛り込んだ総合戦略をつくらんと規定し、地方自治に課すものである。どう取り組まれるか。

市長 この10年間、小城市の人口は微減であった。今後は急速な人口減少があると認識し、27年度に小城市版戦略を策定する。



▲「地方創世」の基本的な考え方

平野 施策の5原則、自立的・将来的・地域性・直接的・結果重視を踏まえ、創生のための事業を国に提案し承認を得ねば

らぬ。どう展開されるか。

市長 人口減少を命題とし実効性のある地方活性化を促進していく。長期的展望の認識も必要であり、関係施策事業を所管する部課が共通のテーブルをつくって、定住促進・婚活・人口増の施策に総合的に取り組み、小城市の魅力・暮らしやすさというイメージを積極的に情報発信していく。

企画課長 この5原則を国から強く求められている。各部連携して共通のテーブルで検討し企画課が担当課としてコーディネートしていく。



松並 陽一

ふるさと納税の活用方法は

市長

寄附者の意向に沿うのが原理原則である

松並 既存事業のための単なる財源組み換えになっていないか。

市長 財源組み換えにより、自主財源を確保し、繰入金や市債が減ることは良いと考える。

松並 他自治体のように、特色ある事業にも活用すべきではないか。

市長 指摘されるように、今後は特別な事業目的達成のための活用も必要であり、27年度中に検討していく。

松並 セキュリティの問題はないか。

企画課長 コンピューターウイルス除去機能、不正侵入阻止機能、迷惑メール防止機能などにより、安全性を確保する。

ICT教育について

松並 現場の教員に対する支援体制の充実は。

教育長 現場で不具合があった場合は、インターネットを介して市から指示を出して対応する。また、2名のICT教育支援員が、各学校を巡回し対応する。

特産でチョイス
 朝来産 チョイスからクレジット決済ができる(6197)
 朝来産 チョイスから申込みができる(7064)
 朝来産 チョイス限定(171)
 何度も申し込める(4480)
 贈答品対応OK(724)
 詳しく見れる(786)
 新着情報

高附金額でチョイス
 2,000円~4,999円
 5,000円~9,999円
 10,000円~19,999円
 20,000円~29,999円
 30,000円~49,999円

▲「ふるさとチョイス」(小城市の広告)

公衆無線LAN (WiFi) 環境整備事業について



上瀧 政登

空き家等の管理のための 条例制定を

市長 条例制定に取り組む

上瀧 放置された空き家等を適正に管理するための条例の制定を急ぐべきではないのか。

市長 昨年秋の臨時国会で特別措置法が成立し、総務省、国土交通省から空き家対策の基本指針

が公表され

た。小城市でも基本方針を踏まえ、条例の制定に取り組む。

▲放置されている空き家



砥川の牛津運動公園について

上瀧 改善すべき課題は。

教育長 男 女兼用に

なっているトイレの改修。駐車場が不足している。少年野球にとっては

かけがえない場所である。グラウンド西側に1900㎡の市有地があるが以前は地元の人がゲートボールを楽しんでおられたり少年野球の予備グラウンドとして活用されていたが今は荒れているので適正に管理している。ゲートボールの関係者や周辺の方の意見を総合しながら検討していく。

その他の質問

○石工の里ふれあい夕市について



富永 正樹

生ごみを分別収集し 堆肥化を急げ!!

市長 枯れ葉と米糠による生ごみ処理を広めたい

富永 平成32年に本格稼働予定の、小城・多久地区の広域クリーンセンター建設計画が進むなか、循環型社会形成の構築に向け施政方針の中で「ごみの分別化による焼却ごみの減量化を推進する」と明言されているが、

可燃ごみの減量化を効果ならしめる一番の近道

は、生ごみの市による分別収集だと考えるが。

市長 大きな施設をくって生ごみを集めて処理するというのも今まではあったかもしれないが、自前でできる分については、くうたくん・堆肥ボックスなど有効な生ごみ処理の方法があるのでそれを進めたい。

富永 市長お勤めのやり方では、小城市の生ごみがどれだけ減量できるのか非常に疑わしい。32年度から共同処理が始ま



▲石油による焼却処分を免れ、生きつづける生ごみたち(①→②)

○小城市健康マイレージについて

その他の質問

○本庁舎内の喫煙室設置について



合瀬 健一

平成27年度の市政を問う

市長

道路、交通網の整備と子育て支援を重点施策

合瀬 プレミアム商品券発行事業の内容は。

月以後に予定。

産業部長 1万2千円の額面の商品券を1万円で販売。約4万セットを7

合瀬 小城市版総合戦略の具体策は。

市長 アイルの資源磨き構想のグラ

ンドデザインを27年度に策定した

い。

合瀬 人口

の増加のためには都市の市街地の整備が必要

建設部長

都市計画マスタープラン

ンの中で、各田町4か所の拠点整備、土地利用方針において、J R駅を中心とした4か所の開発を

県と協議中。市主導の具体的な事業計画は見出し

ていない。

合瀬 商工業の振興と新

産業の育成はどう取り組

むか。

市長 空き店舗対策やふるさと納税で小城の物産

等をPRする。

合瀬 工業団地への企業

誘致の進め方は。

商工観光課長 県と連携

し、情報の提供や収集を行っていく。



深川 高志

拠点整備と

立地適正化計画の考え

市長

暮らしやすいコンパクトなまちづくりを推進

深川 都市計画マスター

プランや土地利用方針で

位置づけされている将来

の市街地形成の方針にお

ける中心性の高い市街地

の活性化、整備計画と立

地適正化計画の関連はど

うなっているのか。

市長 小城市土地利用方

針の策定後、整備優先の

検討や将来の市街地エリアについて、市街地整備推進調査を行い、平成26年1月に4地区のエリアを設定。

①小城駅南開発地区

②牛津駅南開発地区

③芦刈インターチェンジ

周辺地区

④三里定住地区

を設定した。

立地適正計画は、適正

計画区域になる都市計画

区域の中に居住誘導区域

及び都市機能誘導区域を

設けることで、生活サー

ビス施設の誘導や居住環

境の充実を図って民間誘

導を推進

しながら、

財政上や税

制上の支援

策を講じる

ことが可能

また、公共事業では、

都市機能誘導区域にお

ける医療、福祉、子育て支

援、商業等の施設整備で

も、国からの優遇措置が

ある。



▲JR牛津駅周辺のまちづくりエリア



香月チエミ

誇りを持てる地域社会の構築を

市長

子どもたちが誇れる郷土づくりが我々の責務

香月 子育て支援の充実を27年度の重点配分施策に位置づけた狙いは。

市長 平成27年度からスタートする子ども子育て支援新制度に対応しながら、ひいては人口減少問題や定住問題に寄与するものだと考える。

香月 小城市の子育て支援や事業における特徴的な取り組みは。

教育長 放課後児童クラブについて、指導員の雇用、コーディネート事業をNPO法人佐賀県放課後児童クラブ連絡会へ委託している(県内唯一)。これによりクラブ指導員



▲楽しかった保育園

の場として情報交換や研修会を実施(県内唯一)。さらに公立保育園、幼稚園7園で特別支援幼児教育事業を実施。その他365日24時間受け付け体制のファミリーサポート事業では、子どもの預かり、送迎、病後児対応などに取り組んでいる。

その他の質問

○要支援1、2に該当する高齢者サービス移行に対する対応
○医療費の適正化について



▲完成が待たれる改修中の牛津公民館(旧議会棟)

光岡 重点施策の一つである生涯学習の充実にどう取り組むのか。その具体的な施策は。

教育長

小城市の歴史と

伝統を受け継ぎ文化を創造する豊かな心を育み、後世へ伝える人づくりを基本目標と定めた、小城市生涯学習振興計画に基づき取り組む。

市民の皆様が生涯にわたり、自発的に自己実現を図ることを目指し、充実した人生を送ることができるよう学習環境の整備や機会を提供し、人や社会のつながりを深め、自らの体験を地域の活性化やまちづくりに

生涯学習の充実

教育長

小城市生涯学習振興計画に基づき取り組む

つなげてもらうなど、生涯学習のまちづくりを進める。

平成27年度は、市民の皆様が主体的な学習活動を行えるような環境の整備や施設の充実、社会教育団体関係の活性化と自立促進等を基本に取り組み、具体的には、牛津公民館(旧議会棟)の改修、老朽化した小城公民館から、まちなか市民交流プラザへの公民館機能の移転などを予定している。

その他の質問

○市街地の整備
○循環型社会の形成
○商工業の振興と新産業の育成

りた方は、会議録が各町図書館にありますのでご覧下さい。議録の設置及びホームページ掲載は5月末の予定です。



永渕 和正

小城市まちづくり 基本条例の制定は

市長

条例が必要との機運が高まれば検討する

永渕 小城市の人口は、2040年には今の約8割に減少。地方分権の進展で、地域のことは地域でする時代。「市民が主役のまちづくり」を進めるための自治基本条例（まちづくり基本条例）制定の考えは。

市長 自治基本条例が小城市にとってどういう役割を果たし、また必要かということをも十分精査したい。

永渕 校区単位などで課題を共有し解決する地域コミュニティの活動に對する交付金制度の創設は。

市長

協働によるまちづくりを進めるための仕組みづくり等を検討している。例えば校区単位のまちづくり協議会等ができた中で、補助金等を交付することも考えられる。

市の一体的発展を支える秩序ある基盤づくりは

永渕 市内の南北道路が脆弱である。地区間での交流や連携を強化する道路ネットワークの確立が必要。市の幹線である県道小城市津線は両側歩道での整備をすべき。

市長 石木交差点の改良が終えると小城市から牛



▲両側歩道での整備が望まれる県道小城市津線

津の消防署までの県道の事業計画は完了。



下村 仁司

小城市の産業振興の現状は

市長

経営体質の強化や経営者育成支援をしている

下村

具体的な施策は。

市長 商工業の振興は物産展出品や通信販売の確立など、特産品の販路拡大と販売額の増加への取り組みも支援している。

下村 小城市の市民税減少の要因である農業所得減4億2千万円は国の農政改革に従わず、米粉や飼料用米は取り組まず、国の指示転作面積760ha減を返上するなど問題では。

産業部長 転作率は県の再生協議会で決定し、小城市も県に準じて決定している。

下村 農家だけで組織し

て受けられる農地維持支持交付金は、なぜ満額受けられないのか。

農村整備課長 農地維持活動に取り組みまわらない地区に説明会を実施し、進めていく。

障がい者への更なる配慮を

下村 JR牛津駅は、障がいのある人には利用しにくい構造だと思いが。

福祉部長 障がい者差別解消法は公布後、平成28年4月1日施行となり、障がいの有無に係わらず、共存社会の実現を目指す。



▲バリアフリーが望まれるJR牛津駅

市長

法律も前面に出しながら、駅のバリアフリー化について、JRと協議をする。

りたい方は、会議録が各町図書館にありますのでご覧下さい。
 議録の設置及びホームページ掲載は5月末の予定です。



▲本庁方式に移行し、さらなる行財政改革に期待が高まる

中島 合併後、行政改革の指針として取り組んだ小城市行政改革大綱、プランの成果と第3次の改革大綱の方針はどう考える。



中島 正樹

行政改革大綱、プランの成果は

市長 改善効果は出ていると考える

市長 平成17年度から21年度までの第1次で100項目中78項目の達成や改善を実施。平成22年度から26年度を第2次として79項目中、58項目を実施中である

が、既に完了している項目もあり、

行財政運営の効率化などの改善に効果が出て

いると考

えている。また、

第3次の行政改革大綱は3

年間という短い期間になるが第2次の中で実施できなかったものは内容の見直しも含め、再度調整して、一定の方向で導き出された項目や外部要因により実施できなくなっ

たものなどを除き、引き続き取り組んでいく。

中島 各課において、均一した基準、数値目標などに對する評価はあるのか。

市長 改善、精査しながら、ばらつきのないように、今後しっかりと目標指数を定めて取り組んでいく必要があると考えている。

北島 現在、中国は軍事を強化し、アジアの覇権を目指して海洋進出を無謀ともいえる方法で押し進めている。その結果、アジア諸国とも色々な摩擦が起きている。又、日中関係も冷えこんでいる

なか民間の交流は結構なことではあるが、政治に携わる市長や議会が率先してやるべきかもう少し考えるべきだ。

市長 平成23年、有志として民間の方々と訪問したが、その後手紙で向こうの首長と挨拶ぐらいの交換をしているが、相手側から交流を求められているので市としても行動を起こしたい。



北島 文孝

中国海塩県との交流は考え直せ

市長 交流も深めれば、意識も変わる

JA小城選果場内の道路改良は

北島 選果場内は私有地にもかかわらず市民の通行が多く危険だ。西側の入り口は県道、踏切、市道と交差し改良が必要である

が、現在JAの倉庫が取り壊され今が交渉のタイミングではないか、交渉の内容と市長の現状認識は。

市長 JA側からは市道として線引きをして欲しいとの要望があり、私としても非常に必要な道路になり得ると思う。



▲私有地にもかかわらず交通量の多いJA選果場



樋渡 邦美

合併10年

市長の思いと合併効果は

市長

10周年を迎え市民の皆様
の御支援御協力に感謝

樋渡 初代の市長として10年間小城市のかじをとってこられた。その思いと合併効果は。

市長 合併協議会で確認された協議事項や各町か



▲合併10周年記念式典

らの引き継ぎ事項など課題が山積の状態であった。初代の市長として責任の重さを感じつつ市民の皆様方の負託に応えるべく新しい小城市のスタートと小城市重点実施計画など、

今後の市政運営に向けた数々の施策に着手した。

計画など、今後の市政運営に向けた数々の施策に着手した。

樋渡 当時合併という市民の期待感が高かったが、合併したから実現できたという効果は。

市長 当初分庁方式で庁舎の敷居が高くなったと御意見が多かった。

市長 合併特例債というものを活用させて事業を進めてきた。

合併しなかった場合は特例債というのは使うことはできない。そういった意味では合併したことによって、この10年間でやってきた特例債を使った事業が、ある意味では合併したからできた事業であったと思う。

樋渡 合併による行政上マイナス面は生じたか。

市長 当初分庁方式で庁舎の敷居が高くなったと御意見が多かった。

議会報告会を開催します

左記の日程で小城市議会第3回議会報告会を開催いたします。多くの市民の方々のご出席をお待ちいたしております。

■日時 5月13日(水) 午後7時30分～午後9時
■場所 芦刈地域交流センター あしぱる

■日時 5月14日(木) 午後7時30分～午後9時
■場所 小城保健福祉センター 桜楽館

・生涯学習センタードウイング三日月

・牛津公民館



▲昨年の報告会のようす

議会運営委員会

視察研修報告

(期間) 2月2日～4日

(目的及び視察地)

○議会改革について

(東京都豊島区議会)

○議会資料のペーパーレス化について

(東京都立川市議会)

東京都豊島区議会では、平成23年7月より22項目の改革検討を開始。26年1月には、10項目の改革が実現し、あとの12項目も継続して取り組まれていた。実現した改革項目の中には特に、インターネット中継については①常任委員会・特別委員会について録画での配信を開始②本会議、予算・決算特別委員会はライブ中継を実施。また緊急時の議会機能について、大規模災害発生時には、正常な議会活動が困難となる場合を想定し、議会独自の災害対策本部を設置し、議会・議員の役割を規定したとのこと。

東京都立川市においては、本会議・委員会でのタブレット使用について協議、検討した。平成25年10月に導入を決定し、グループや個人での研修も行い、



▲立川市議会でもタブレット使用研修の様子

現在は併用しているが、ペーパーレス化へ早急に取り組みたいとの報告を受けた。地方議会でもタブレット

ト導入が広がると思われる。小城市議会が今後目指す改革への先進的な考えや取り組みを研修することができた。

広報編集特別委員会

視察研修報告

(期間) 1月27日～28日

(目的及び視察地)

○議会広報の編集・発行について

(広島県江田島市議会)

1日目は広島県江田島市議会にて視察研修を行った。当委員会とは以下の点が違っていた。

①1回目の編集会議を開会日に開き、日程・掲載内容・担当ページを決定。

②提出原稿は原則電子データで提出し、手書き原稿については、事務局が紙面割り付けがスムーズにやれるようにワードに打ちかえる。

③タブレット使用についての研修会を開き、27年度は予算化して各常任委員会と特別委員会で使ってみる。

④特集「市民の声、市政に思う」では、2回先までの発行を目的に民生委員や子育て世代に原稿を依頼する。など前向きな取り組みをさ



▲江田島市議会研修の様子

2日目は同県廿日市市議会にて研修を行った。東広島あきるの市議会広報誌を参考に、試行錯誤を繰り返して手に取ってもらえる議会だより「へとりニューアル」されていた。特に市民と議会の対談記事など、今までの単なる議会報告から脱皮した編集作業が行われていた。自分の足で取材し、直接市民と対話をしながらの真摯な編集態度は、当委員会としても大いに学ばべき課題と感じた。

議員活動あれこれ



小城市消防出初式
(1月18日)



小城市モデル子ども
クラブ発表会(1月25日)



北方領土返還要求
佐賀県民集会
(2月1日)



小城市市制施行10周年
記念式典
(3月1日)

【訂正とお詫び】

前号(No.40)議会だより裏表紙「地域の学び舎・三日月小学校」の石碑の説明の中で、高田保馬博士の歌碑と記すべきところを句碑と誤って記しました。訂正とお詫びを申し上げます。

お知らせ

6月定例会(予定)のお知らせ

6月1日(月)	定例会 《開会》	22日(月)	議案質疑
8日(月)	一般質問	23日(火)	常任委員会
11日(木)	一般質問	24日(水)	常任委員会
12日(金)	一般質問	25日(木)	常任委員会
15日(月)	一般質問	30日(火)	討論・採決・閉会
19日(金)	議案質疑	(* 日程など都合により変更になる場合もあります。)	

平成26年度議長交際費支出状況一覧

昨年4月1日から今年3月末までの議長交際費です。(単位:円)

区分	件数	金額	内 訳
弔慰	3件	20,000	供花3件
賛助	0件	0	
接遇	9件	72,666	知覧特攻基地戦没者慰霊祭土産 2,868 知覧ねぶた祭り視察時土産 3,188 総務委員会視察の折、土産 9,005(3カ所) 産業建設委員会視察の折、土産 6,160(2カ所) 文教厚生委員会視察の折、土産 15,075(5カ所) 広報編集委員会視察の折、土産 5,510(2カ所) 議会運営委員会視察の折、土産 6,160(2カ所) 関西むつごろう会土産折半(総務) 12,350 関東町人会の折、土産折半(総務) 12,350(旧4町分)
会費	11件	194,000	三日月町商工連盟総会 3,000 知覧特攻基地戦没者慰霊祭 10,000 小城羊羹協同組合総会 5,000 佐賀県立農業高等学校創立120周年記念式典祝賀会 3,000 関西むつごろう会 20,000 在京芦友会 20,000 東京牛津町会 40,000 関東小城の会 40,000 関東三日月町人会 30,000 福岡むつごろう会 20,000 小城羊羹協同組合新年会 3,000
御祝	0件	0	
その他	1件	4,800	J Aさが佐城支部畜魂祭の折 4,800
合計	24件	291,466	

表紙の紹介

「朝日」青木繁(二八八二〜一九二二)作
平成22年(2010)市指定重要文化財(佐賀県立小城高等学校黄城会蔵、佐賀県立美術館寄託)肺結核を患っていた青木は、晩年の明治43年(1910)7月、旧制小城(現小城高)の国画家として、東京の画塾不同舎時代の先輩であった平島信を頼って小城で穏やかな療養生活を送り、「朝日」は平島の姪つぎとの最後の恋愛中の作品で、油彩画の中における絶筆とされている。因みに平島家のあった祇園川畔で釣りを楽しみ、小流れに釣針を流して手を束ね、肥前の国は小城に釣する」という短歌も残している。奇しくも、小城を訪れた年からちょうど百年後に文化財に指定された。

地域の学び舎

小城市立

みさと

三里小学校

創立 明治11年(1879)9月

児童生徒数 54名 (男子24名 女子30名)

学校教育目標

ふれあい 夢チャレンジ
 きらりかがやく 三里の子の育成

目指す子ども像

- 互いにみとめ合う子ども
- 進んで挑戦し、努力を続ける子ども
- 意欲にあふれ、みがき合う子ども
- 地域の中で育つ子ども

主な行事・事業

- ◆「みさとほっぴいぶっく」贈呈式(毎月)
- ◆三里ふれあい自然塾サマーキャンプ(8月)
- ◆三里校区大運動会(9月)
- ◆三里フェスタ(11月)
- ◆観梅ジョギング大会(2月)



三里小学校 校歌

一、法の流れの 水すみて
 南に急ぐ 西川さいがわや
 双子おろしの 吹きやまぬ
 三里の町の 親しさよ

二、幼き友ら 手をとりて
 朝あしたを 集いつつ
 学ぶはひろき 日新にっしんの
 知識のすがた ひたすらに

三、身もすこやかに 生いたちて
 正しく強き 子とならん
 教のまに 人間の
 尊き道を 身にしめん

四、あわだしくも 移りゆく
 世界を見よや いざやいざ
 世にたちいて 働きて
 民主の日本 きすくべく



学校・地域の特色や特長

- 大きな行事は学校と育友会と地域が共同開催し、地域全体が盛り上がります。
- 子どもたちには「三里ほっぴいぶっく実行委員会」より、誕生月に自分で選んだ本が贈られます。
- 朝のあいさつは、立ち止まり、相手を見てからお辞儀をします。
- 4年生以上は「三里ふれあい自然塾」体験活動に取り組みます。
- 毎週木曜日登校中に通学路のゴミを拾います。(20年以上続いています)
- 毎朝全校で朝ランニングと立腰タイムに取り組んでいます。
- 縦割り給食や共遊など縦割り班活動が盛んです。

編集後記

議会だよりの広報委員として編集作業に携わり早1年が過ぎました。

議会広報の役割は政治を公開し、議会を市民に近づけることにあります。議会のインターネットによる配信や一般質問の有線テレビでの放映など、活動が見える議会になるよう努めています。が、「議会だより」はいつでも見ることが出来る市民と議会を繋ぐ紙面です。

審査過程での争点や論点などを分かり易く公開することや、一般質問での課題の追跡などのチェック機能の充実も求められている課題ではないでしょうか。

この「議会だより」が待ちどおしいと思われる紙面づくりに努めたいと思っています。(永)

委員長 富永 正樹
 副委員長 光岡 実
 委員 江島佐知子
 西 正博
 永 和正
 松並 陽一